

景気動向調査結果報告書

2024年第I・四半期（1～3月）

VOL. 112

八尾商工会議所

八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 従業員の過不足、求人手段、人材不足解消に向けた取組みについて・・・	13
4. 従業員の過不足、求人手段、人材不足解消に向けた取組みについて含めた 自由回答	15

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2023年10月実施）の調査で110回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業620社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）380社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が22.6%、非製造業が17.6%、全体では20.7%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	168	29	17.3%
機械器具	171	28	16.4%
その他の製造業	281	57	20.3%
製造業計	620	114	18.4%
建設業	120	24	20.0%
卸売業	61	5	8.2%
小売業	49	4	8.2%
サービス業	150	22	14.7%
非製造業計	380	58	15.3%
合計	1,000	172	17.2%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	327	47	14.4%	266	36	13.5%	593	83	14.0%
20～49人	191	45	23.6%	77	17	22.1%	268	62	23.1%
50～99人	64	14	21.9%	21	3	14.3%	85	17	20.0%
100～299人	31	7	22.6%	12	2	16.7%	43	9	20.9%
300人以上	7	1	14.3%	4	0	0.0%	11	1	9.1%
合計	620	114	18.4%	380	58	15.3%	1,000	172	17.2%

【調査結果の総括】

～改善傾向が見込まれるも、賃上げ等による個人消費の行方がカギ～

1～3月期の八尾市の業況判断DI¹は全産業で▲4と、前回調査から横ばいとなった。(2023年12月=▲4→2024年3月=▲4)。業種別にみると、製造業のDIは▲2となり、前回調査から1ポイント改善した(12月=▲3→3月=▲2)。非製造業のDIは0となり、前回調査から9ポイント改善した(12月=▲9→3月=0)。

日経平均株価の史上最高値更新など金融市場における好材料が多く、また、半導体関連の設備投資需要や、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大等もプラス要因となった。しかし、能登半島地震や自動車メーカーの不正問題、物価高に伴う消費者の節約志向の高まり等、マイナス要因も重なった。今後の景気動向については、賃上げ等による個人消費の行方がカギとなろう。人手不足や2024年問題、為替レートや海外経済の動向等には注視が必要であるが、3月に金融政策の正常化がスタートし金利の動きが注目される中、個人消費を中心として緩やかに持ち直していくと見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期		今回 2024年1～3月期		天気図 前回比較
全産業		0		0		▲4		▲2	
製造業		▲8		▲9		▲3		▲2	
金属製品		▲13		▲3		▲3		▲3	
機械器具		▲19		▲19		▲3		0	
その他の製造業		0		▲10		▲2		▲2	
非製造業		16		21		▲9		0	
建設業		0		22		18		33	
卸売業		14		0		▲57		▲22	
小売業		67		29		0		11	
サービス業		18		33		▲9		▲17	

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲1は曇り ▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2023年9月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より2ポイント改善したが、近畿では2ポイント悪化となり、景気の業況判断D Iは前回同様±0と横ばいとなった。八尾市においては、製造業では変動幅は小さいものの前回から悪化となり、非製造業では全国、近畿よりも改善の幅が大きくなった。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

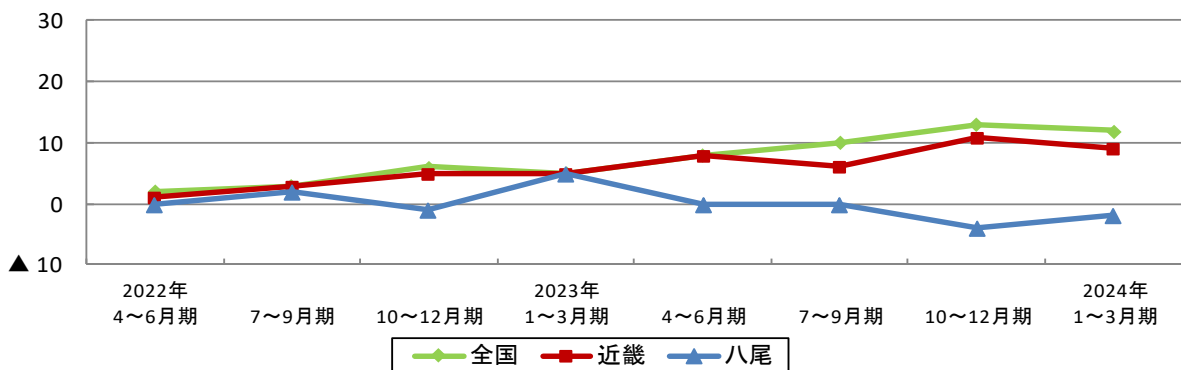


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

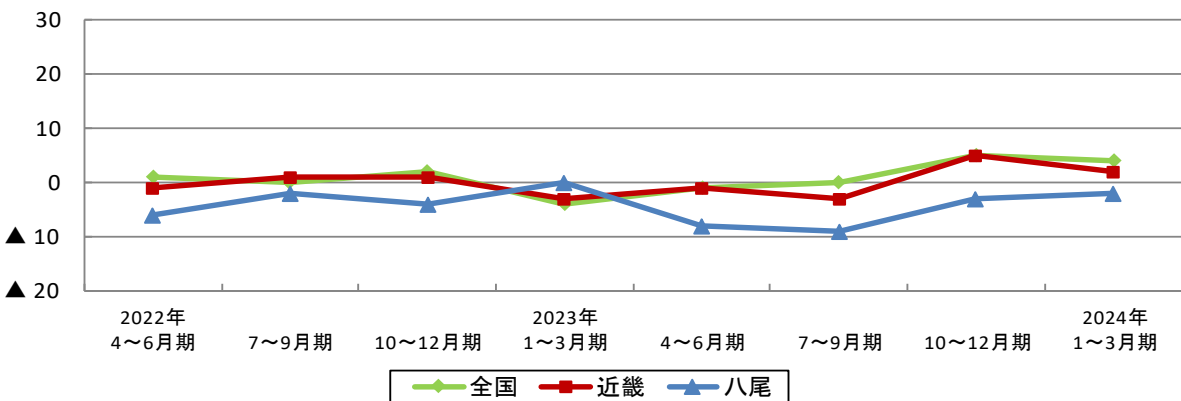
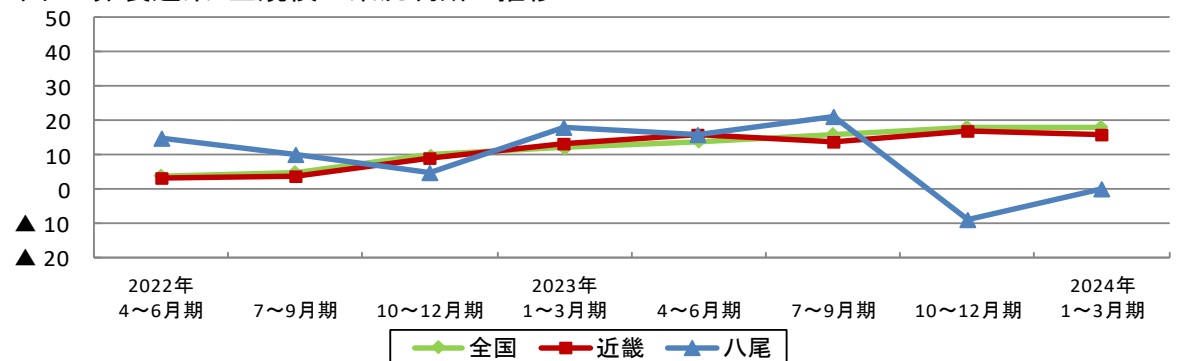


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業は「生産額」においては前期から良化したが、「設備投資額」においてはほぼ横ばい、「製品販売価格」において悪化となった。また、非製造業においては「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」のすべてにおいて悪化となった。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

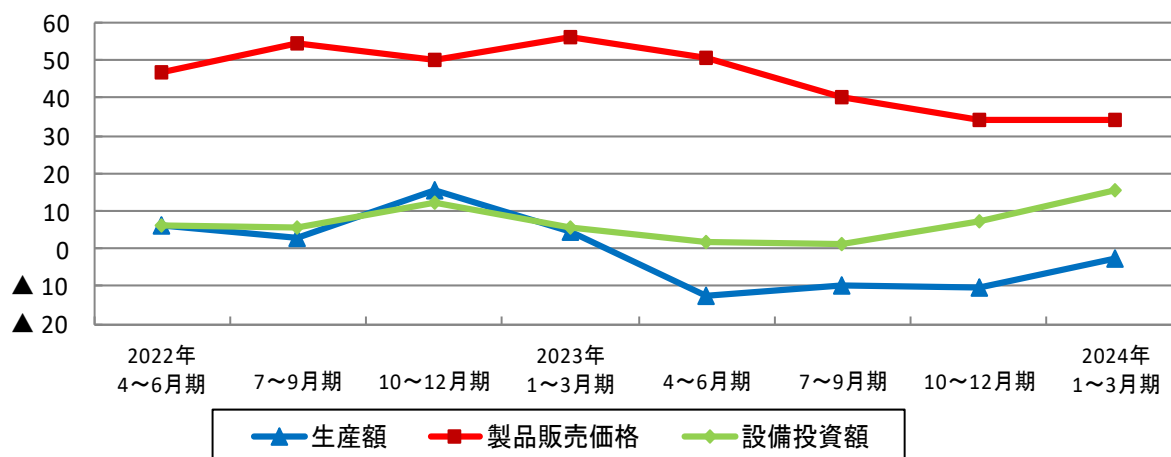
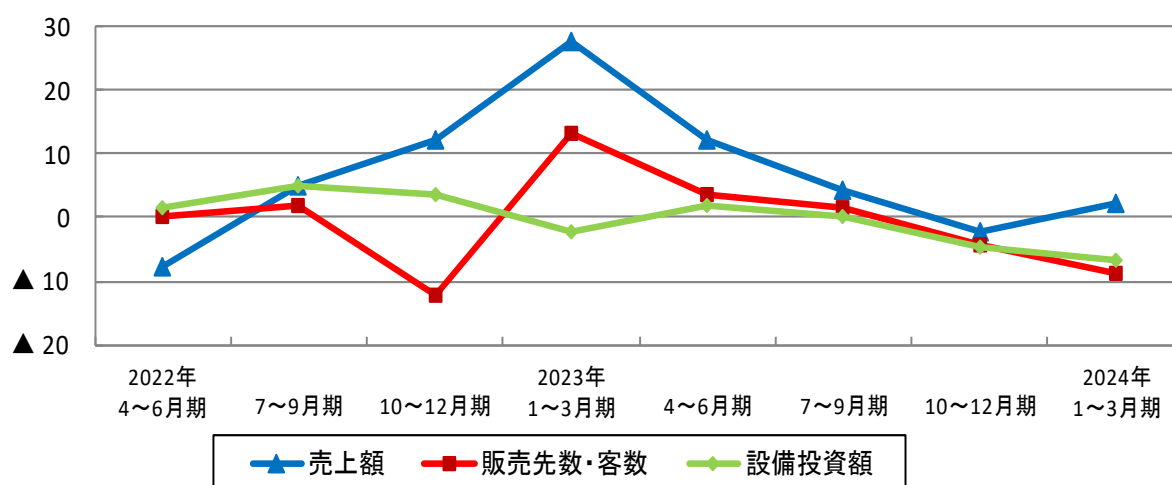


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【生産額】

製造業の2024年1～3月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は5.7と、プラス（増加超）幅は拡大した（前々回▲9.3（▲はマイナスを表す、以下同様）→前回4.8→今回5.7）。

表3. 生産額（前期比）

業種	当期生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	33	45.5	24.2	30.3	15.2	2.4
機械器具	34	14.7	52.9	32.4	▲17.7	▲25.0
その他の製造業	57	35.1	43.9	21.1	14.0	▲8.2
製造業計	124	32.3	41.1	26.6	5.7	▲9.3

前年同期と比べた生産額DIは▲2.4と、マイナス（減少超）幅は縮小した（前々回▲10.0→前回▲10.5→今回▲2.4）。

表4. 生産額（前年同期比）

業種	当期生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			横這	減少		
金属製品	32	40.6	21.9	37.5	3.1	▲7.2
機械器具	34	14.7	50.0	35.3	▲20.6	▲22.3
その他の製造業	57	33.3	38.6	28.1	5.2	▲4.9
製造業計	123	30.1	37.4	32.5	▲2.4	▲10.0

【出荷額】

1～3月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は1.7と、プラス（増加超）幅は拡大した（前々回▲11.5→前回0.0→今回1.7）。業種別内訳をみると、機械器具はマイナスからマイナス幅が減少し、金属製品、その他の製造業でプラスに転じた。

表5. 出荷額

業種	当期出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	33	45.5	24.2	30.3	15.2	4.8
機械器具	34	11.8	55.9	32.4	▲20.6	▲30.5
その他の製造業	57	35.1	36.8	28.1	7.0	▲11.4
製造業計	124	31.5	38.7	29.8	1.7	▲11.5

【製品在庫】

1～3月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲4.1と、マイナス（過剰超）幅は縮小した（前々回▲6.1→前回▲4.9→今回▲4.1）。業種別内訳をみると、金属製品はプラス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	31	3.2	96.8	0.0	3.2	2.6
機械器具	34	2.9	91.2	5.9	▲ 3.0	0.0
その他の製造業	57	1.8	87.7	10.5	▲ 8.7	▲ 15.5
製造業計	122	2.5	91.0	6.6	▲ 4.1	▲ 6.1

【原材料仕入価格】

1～3月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は45.2と、横ばいとなった（前々回59.4→前回45.2→今回45.2）。業種別内訳をみると、全ての業種で横ばいとなった。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	33	42.4	51.5	6.1	36.3	36.3
機械器具	34	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	57	47.4	52.6	0.0	47.4	47.4
製造業計	124	46.8	51.6	1.6	45.2	45.2

【製品販売価格】

1～3月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は14.5と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回24.4→前回20.2→今回14.5）。業種別内訳をみると、金属製品でプラス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でプラス幅が縮小した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	33	21.2	78.8	0.0	21.2	33.3
機械器具	34	23.5	73.5	2.9	20.6	23.6
その他の製造業	57	12.3	82.5	5.3	7.0	10.5
製造業計	124	17.7	79.0	3.2	14.5	20.2

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても40.3と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回50.5→前回40.3→今回34.1）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	33	27.3	69.7	3.0	24.3	45.2
機械器具	33	36.4	57.6	6.1	30.3	30.5
その他の製造業	57	47.4	47.4	5.3	42.1	42.6
製造業計	123	39.0	56.1	4.9	34.1	40.3

【 採 算 状 況 】

1～3月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲16.9と、マイナス幅は縮小した（前々回▲25.0→前回▲21.6→今回▲16.9）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が拡大し、機械器具でマイナス幅が縮小した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	33	9.1	60.6	30.3	▲ 21.2	▲ 14.3
機械器具	34	8.8	73.5	17.6	▲ 8.8	▲ 38.9
その他の製造業	57	10.5	59.6	29.8	▲ 19.3	▲ 16.3
製造業計	124	9.7	63.7	26.6	▲ 16.9	▲ 21.6

【 資 金 繰 り 】

1～3月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲8.0と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲12.5→前回▲16.0→今回▲8.0）。業種別内訳をみると、全ての業種でマイナス幅が縮小した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	33	12.1	66.7	21.2	▲ 9.1	▲ 14.3
機械器具	34	5.9	79.4	14.7	▲ 8.8	▲ 28.6
その他の製造業	57	8.8	75.4	15.8	▲ 7.0	▲ 9.8
製造業計	124	8.9	74.2	16.9	▲ 8.0	▲ 16.0

【受注状況】

1～3月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲19.5と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲27.7→前回▲27.4→今回▲19.5）。業種別内訳をみると、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、金属製品でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	32	15.6	50.0	34.4	▲ 18.8	▲ 16.6
機械器具	34	8.8	52.9	38.2	▲ 29.4	▲ 41.7
その他の製造業	57	14.0	57.9	28.1	▲ 14.1	▲ 26.3
製造業計	123	13.0	54.5	32.5	▲ 19.5	▲ 27.4

【設備投資額】

1～3月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は15.4と、プラス（増加超）幅は拡大した（前々回1.9→前回1.5→今回15.4）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が拡大し、機械器具で横ばいとなり、金属製品でマイナスからプラスに転じた。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	33	12.1	75.8	12.1	0.0	▲ 4.8
機械器具	33	18.2	63.6	18.2	0.0	0.0
その他の製造業	57	40.4	52.6	7.0	33.4	6.6
製造業計	123	26.8	61.8	11.4	15.4	1.5

【向こう3カ月の景況】

1～3月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲9.7と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲23.9→前回▲12.5→今回▲9.7）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	33	12.1	63.6	24.2	▲ 12.1	▲ 5.0
機械器具	34	11.8	64.7	23.5	▲ 11.7	▲ 25.0
その他の製造業	57	10.5	71.9	17.5	▲ 7.0	▲ 10.0
製造業計	124	11.3	67.7	21.0	▲ 9.7	▲ 12.5

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



1～3月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラスからマイナスに転じた。前回DIと比較すると、工事引合件数の減少に伴い、受注状況が悪化したと考えられる。資材仕入価格は高止まりが続いており、受注単価は改善したものの採算状況や資金繰りは悪化したとみられる。

全体を通し、建設業の景気動向としては前回から悪化傾向となり、向こう3ヵ月の景況についてもマイナスに転じ悪化していることから、今後の状況を注目していく必要がある。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	14	21.4	35.7	42.9	▲ 21.5	21.0
	資材仕入価格	14	64.3	28.6	7.1	57.2	61.9
	労務費	14	42.9	57.1	0.0	42.9	33.3
	工事引合件数	14	21.4	42.9	35.7	▲ 14.3	9.5
	受注単価	14	42.9	50	7.1	35.8	19.1
	採算状況	14	7.1	78.6	14.3	▲ 7.2	▲ 9.5
	資金繰り	14	14.3	71.4	14.3	0.0	4.7
	受注状況	14	28.6	71.4	0	28.6	19.0
	向こう3ヵ月の景況	14	28.6	64.3	7.1	21.5	14.3
前年同期比	売上額	14	21.4	42.9	35.7	▲ 14.3	▲ 4.7
	受注状況	14	28.6	64.3	7.1	21.5	▲ 4.8
	設備投資額	13	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	5.0

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、商品仕入価格と商品在庫を除いて全ての項目でマイナス幅が拡大した。

向こう3ヵ月の景況についてもマイナスに転じていることから、今後も厳しい状況が続くとみられる。前年同期とのD Iの比較でみると、全ての項目でマイナス幅が拡大した。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	10	30.0	0.0	70.0	▲ 40.0	17.7
	販売先数・客数	10	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	5.9
	客単価	10	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	29.4
	商品仕入価格	10	70.0	20.0	10.0	60.0	52.9
	商品在庫	10	10.0	90.0	0.0	10.0	0.0
	商品販売価格	10	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0	35.3
	採算状況	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	0.0
	資金繰り	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 5.9
	粗利益率	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 11.8
	向こう3ヵ月の景況	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 23.5
前年同期比	売上額	10	20.0	10.0	70.0	▲ 50.0	5.9
	販売先数・客数	10	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	0.0
	設備投資額	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 17.6

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

雨

(今回)



1～3月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラスからマイナスに転じた。

売上額、販売先数・客数、商品在庫、粗利益率の項目でマイナス幅が拡大した。客単価、商品仕入価格、採算状況、資金繰りもプラス幅が縮小した。

向こう3ヵ月の景況については、プラスからマイナス域に悪化しており、しばらくは厳しい状況が続くことが予想される。

前年同期との比較では、売上額はプラス幅が縮小し、販売先数・客数は±0からマイナスとなり、設備投資額は±0からプラスとなった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	8	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	28.5
	販 売 先 数・客 数	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	14.3
	客 単 価	8	25.0	62.5	12.5	12.5	14.3
	商 品 仕 入 価 格	8	87.5	12.5	0.0	87.5	100.0
	商 品 在 庫	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	0.0
	商 品 販 売 価 格	8	75.0	25.0	0.0	75.0	57.1
	採 算 状 況	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲ 14.3
	資 金 繰 り	8	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
	粗 利 益 率	8	25.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 28.5
	向こう3ヵ月の景況	8	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	14.3
前年 同期比	売 上 額	8	50.0	12.5	37.5	12.5	28.5
	販 売 先 数・客 数	8	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	0.0
	設 備 投 資 額	8	25.0	62.5	12.5	12.5	0.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



1～3月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は±0からマイナスとなった。

客単価が6.3ポイント減少したものの、その他の4指標（客数、採算状況、資金繰り、粗利益率）は全て良化となった。

客単価は減少したものの客数の増加があり、採算状況はマイナス域から±0、資金繰りもマイナス域からプラス域に良化、粗利益率もマイナス域幅は減少と各指標に改善が見られた。

向こう3ヵ月の景況においても、マイナス域から±0となっており、小幅ながらも今後に対する期待が伺える。

前年同期との対比では、売上額、設備投資額はプラス幅が縮小し、客数は±0からプラスとなった。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	13	15.4	46.2	38.5	▲ 23.1	▲ 4.7
	客数	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4	9.5
	客単価	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	9.5
	採算状況	12	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	0.0
	資金繰り	12	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	9.5
	粗利益率	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	▲ 9.6
	向こう3ヵ月の景況	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4	0.0
前年同期比	売上額	13	23.1	38.5	38.5	▲ 15.4	9.5
	客数	12	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	20.0
	設備投資額	11	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	5.0

3. 従業員の過不足、求人手段、人材不足解消に向けた取組みについて

(1) 従業員の過不足について

「従業員の過不足」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は124）では、「不足」が45.2%、次いで「適正」が40.7%となった。

「過剰」と回答する事業所はほぼなく、「適正」以上に「不足」と回答する結果となり、以前として人手不足は解消していない結果となった。

従業員の過不足について

(%)

業種	全産業 (124)	製造業 (88)	非造業 (26)
非常に不足	12.5	12.4	14.8
不足	45.2	43.3	51.9
適正	40.7	43.3	33.3
過剰	1.6	1.0	0.0
非常に過剰	0.0	0.0	0.0

(注) ()内は回答事業所数

(2) 現在、講じている求人手段について

現在、講じている求人手段の中では、「ハローワーク」が最も多く、次いで「民間の求人サービス」「自社ホームページ」の回答結果となった。

「親族・知人等の紹介」「自社SNS」「チラシ・ポスター等の紙媒体」での広報活動は全体として10%以下の取り組みであった。

現在、講じている求人手段について

(%)

業種	全産業 (124)	製造業 (88)	非造業 (26)
ハローワーク	37.8	40.9	30.2
民間の求人サービス	22.6	25.0	16.7
親族・知人等の紹介	8.7	10.2	5.0
自社ホームページ	15.2	17.0	10.7
自社SNS (twitter, Facwbook等)	9.7	5.8	19.5
チラシ・ポスター等の紙媒体	6.0	1.1	17.9
その他	0.0	0.0	0.0

(注) ()内は回答事業所数

(2) 人材不足解消に向け、実施または検討している策について

「賃金の引き上げ」が最も多く、次いで「福利厚生の充実」となった。

製造業でみると、「IT・DX化による改善」「企業ブランディングの向上」の回答もあるものの、非製造業では件数としては回答がない結果となった。

人材不足解消に向け、実施または検討している策について (%)

業種	全産業 (124)	製造業 (88)	非造業 (26)
賃金の引き上げ	62.5	61.4	66.2
福利厚生 of 充実	18.9	13.6	31.8
IT・DX化による改善	6.5	9.1	0.0
企業ブランディングの向上(地域貢献)	3.8	4.5	2.0
企業ブランディングの向上(商品開発)	6.5	9.1	0.0
企業ブランディングの向上(インターン受入等)	1.8	2.3	0.0
その他	0.0	0.0	0.0

(注) () 内は回答事業所数

4. 従業員の過不足、求人手段、人材不足解消に向けた取組みについて含めた自由回答

従業員の過不足、求人手段、人材不足解消に向けた取組みについてを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	ハローワークへ求人を出しているものの求職者からの連絡はこない
製造業	A	ハローワークへの求人では面接に繋がらないため、何か他の策を検討する予定
建設業	B	慢性的な人手不足だが、採用がうまくいかない
サービス業	A	関連会社からの採用等でしか採用ができていない

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した2023年10月時点でのものである。